

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成23年1月28日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証、大証 各市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長

TEL (075)344-7070

氏名 春田 正 輝

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	451,311	21.8	37,179	—	35,945	—	23,167	—
22年3月期第3四半期	370,505	△25.7	1,015	△93.9	191	△98.7	△670	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	105	24	105	24
22年3月期第3四半期	△3	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	536,858	312,469	311,462	58.0	1,415	12
22年3月期	532,254	307,135	306,327	57.5	1,391	41

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	7	00	—	—
23年3月期	—	—	14	00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期期末の配当金については未定です。

詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	620,000	18.2	49,000	274.8	45,500	346.3	30,000	752.8	136	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、添付資料P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無
新規 一社（ ） 除外 一社（ ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無
② ①以外の変更：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	239,121,372株	22年3月期	239,121,372株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	19,024,949株	22年3月期	18,966,294株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	220,143,923株	22年3月期3Q	220,159,193株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 23年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成23年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

I A B : インターストリアルオートメーションビジネス

E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス

A E C : オートモティブ・エレクトロニックコンポーネントビジネス

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

H C B : ハルスケアビジネス

その他：環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレゾナントテクノロジー(株)など